Web年金広報
2025年 12 月号
Vol.153（通巻798）

発行所 特定非営利活動法人 年金・福祉推進協議会
〒101-0047
東京都千代田区内神田 2-15-9 The Kanda 282 9F
TEL:03-5209-1281 FAX:03-3256-8928
https://www.npo-nenkin.jp
E-mail：info@npo-nenkin.jp

年金委員活動｜第10回地域型年金委員会連絡協議会

地域型年金委員会からの意見・要望に対して
日本年金機構から方向性が示される

第10回地域型年金委員会連絡協議会（以下、協議会）が、2025年11月28日に東京都千代田区で開催されました。

協議会は、地域型年金委員会の健全な育成及び会員相互の連絡調整を図り、年金事業の円滑な運営に寄与することを目的として、日本年金機構の理解を得て令和元年9月に設置されました。

特定非営利活動法人年金福祉推進協議会（NPO年金）が、平成31年度から「年金委員の活動支援事業」を実施することとなり、地域型年金委員会が設置されていた神奈川県、千葉県、埼玉県、福島県に呼び掛け、設置され事務局をＮＰＯ年金が担っています。各県の地域型年金委員会の代表、日本年金機構、ＮＰＯ年金が出席しています。

この度の連絡会議では、年金委員の組織化や年金委員活動などに対する意見・要望について日本年金機構から方向性が示され、活発な意見交換があり大変有意義な会議となりました。

議　事（司会：木谷　豊）

1. 挨拶　……　NPO年金　副理事長 大山 均
2. 各地域型年金委員会の取組み
3. 日本年金機構の説明
   資料：「地域型年金委員会連絡協議会からの意見・要望に対する現時点の方向性」等
4. 意見交換 … 年金委員活動、年金委員会の在り方等

開催の挨拶を行うNPO年金の大山副理事長

出席者（敬称略）

○神奈川県地域型年金委員会
　会長／石本邦秋、事務局長／早川正道
○埼玉県地域型年金委員会
　理事／米田英次
○福島県地域型年金委員会
　会長／星　敏、事務局長／松浦壽夫、
○日本年金機構 事業推進統括部
　事業調整監／塩野祐治郎、
　管理・市区町村調整グループ長／福永康一郎、
　参事役／外岡誠
○特定非営利活動法人 年金福祉推進協議会
　副理事長／大山均、理事／木谷豊、飯島紀男、
　理事兼事務局長／佐々木満

進行を務めるNPO年金の木谷理事

意見を述べるNPO年金の佐々木理事兼事務局長

◆各地域型年金委員会の取組み

会員数＝委嘱数のメリットを活かした活動　**神奈川県・石本邦秋会長より**

神奈川県の地域型年金委員は合計約510名です（11月現在）。郵便局長への委嘱もあり他県と比べると会員数は多いと思います。神奈川県の場合は、委嘱数＝会員数なので、委嘱されたら必ず会員になることになっており、そのメリットを活かして順調に年金委員活動を行っています。

6月に理事会・総会を開催し、本年の事業計画が承認されました。夏くらいから広報活動の材料がなく活動が滞っていましたが、11月のねんきん月間にはチラシの配布等の広報活動に力を入れて行い、11月30日の年金の日には年金相談を行います。11月21日の年金委員表彰状伝達式には職域型・地域型合わせて約250名の年金委員が参加して表彰に臨みました。表彰式の後には、「外国人の社会保険加入について」をテーマに研修会を行いました。

12月以降は、テレビ画面を使用した定例会議を行い13の各年金委員会から2026年の取り組み計画を発表してもらうことになっています。また、年金事務所ごとの連絡会で研修の機会を設けることになっています。

神奈川県の石本邦秋 会長

神奈川県の早川正道 事務局長

共済会や年金事務所と年金シニアライフセミナーを共催　**…埼玉県・米田英次理事より**

埼玉県の地域型年金委員会は105名です。郵便局長が入っている委員会もあれば入っていいない委員会もあります。

埼玉県では「年金シニアライフセミナー」を年に4回、主にさいたま市で開催しています。次回は2月3日を予定しています。これは、共済会との協賛と年金事務所との協力によるものです。県内に年金事務所が8か所ありますので、浦和年金事務所以外の年金事務所でも開催を検討していただきたいと考えています。ねんきん月間には健康フェアや浦和市民祭りに参加して、パンフレットを配布するなどの広報活動を行いました。また、専門学校や中学校、高等学校を訪問して年金制度の説明を行いました。

研修については、5月に埼玉県全体の研修会を行いました。午前の部・午後の部を設けることで年金委員が参加しやすいようにしました。2026年もオンライン研修も含めて何回か研修を予定しています。

大きな取り組みとしてはホームページの作成がありました。会員同士の情報共有に使っています。

今後の課題は、会議等への出席率の向上があります。また、郵便局長は年金委員会には入っていませんが、郵便局長の委員には、そのあり方を検討していかなければならないと考えています

埼玉県の米田英次 理事

連絡会とタイアップした年金委員活動　…福島県・星 敏会長より

福島県では研修会に力を入れています。年金事務所の職員に講師としてきていただき、講義を行っていただいています。委員会単独での活動は難しいので、連絡会とタイアップして活動を行っています。来年1月に開催される全国年金委員研修会には県内から1名が参加することになっており、他の委員も同時に開催されるウェブ研修会に積極的に参加する予定です。

地域型年金委員の広報活動としては、福島大学にポスターを貼ったり、チラシを配布したりしています。年金相談会やセミナーの開催も行っています。11月30日の年金の日には商業施設で年金相談を行います。

年金委員の提案で東北電力に協力していただき、8月に東北電力を黄色（基礎年金番号通知書の色）とブルー（現在の年金手帳の色）のライトアップをしていただいたことがありました。新聞社やテレビ局には告知したのですが、報道されることがなかったのが残念です。

現在の課題は、会員数を増やして活動を活発に行うことです。会員数が増えれば支部活動を行うことができると考えています。

福島県の星 敏 会長

福島県の松浦 壽夫 事務局長

◆日本年金機構の取組み

日本年金機構からは、「地域型年金委員会連絡協議会からの意見・要望に対する現時点の方向性」が提出された。これまで9回行われた地域型年金委員会連絡協議会の協議のなかで、年金委員会から日本年金機構に対して提示された意見・要望を、次のような項目で整理し方向性が示された。

区　分	地域型年金委員会連絡協議会からの意見・要望（概要）	日本年金機構が示す方向性（概要）
行動規範	地域型年金委員としてふさわしい活動を行うための倫理規定が必要。	年金委員ついては機構法第30条に規定しているほか、厚生労働省の年金委員取扱規定では、活動や委嘱などについて規定している。今後周知の方法を検討する。
年金委員の組織化	機構が組織化の在り方を示すべき。組織化が進まないのは機構から方針や、委員会と連絡会の役割分担が示されないためではないか。	年金委員の組織化の課題を整理したうえで方針を示す。年金委員会に対する支援については支援内容を検討する。委員会と連絡会が協力・連携することも年金委員の活動をしやすくする一つの方法と考えている。
年金委員会との連絡会との関係性	連絡会と年金委員会両方の活性化には機構がリーダーシップをとり、年金委員からは積極的に意見を出してもらうことが必要。	連絡会と年金委員会の連携については、連絡会と委員会を同時開催するなど協力・連携を進めることとしたところであるが、引き続き、協力・連携という観点からどのような支援を行っていくのか整理したい。
年金委員活動について	地域型年金委員には何をしてほしいのか、機構は年金委員をどう活用したいのか、具体的な活動内容を示してほしい。	どのような活動をお願いすべきか、具体的な活動要請について引き続き検討を行う。

中央が日本年金機構の塩野事業調整監、
右が福永管理・市区町村調整グループ長、
左が外岡参事役